



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長 (氏名) 青山 隆司

TEL 03 3216 5255

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	56,129	7.5	4,837	47.7	5,047	73.5	3,180	21.2
29年3月期第2四半期	52,227	8.4	3,276	39.2	2,909	47.0	4,033	13.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,884百万円 (6.7%) 29年3月期第2四半期 3,641百万円 (249.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	382.17	
29年3月期第2四半期	484.68	

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	174,263	105,554	58.1
29年3月期	167,496	102,399	58.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 101,332百万円 29年3月期 98,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		40.00	
30年3月期		40.00			
30年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の年間配当金合計は「 」を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.5	9,000	12.1	9,000	20.4	5,500	24.5	660.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,352,319 株	29年3月期	8,352,319 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	30,934 株	29年3月期	30,594 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,321,613 株	29年3月期2Q	8,322,750 株

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9
3. 補足情報	P. 10
連結売上高明細表	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国経済が堅調に推移したことや中国及び新興国経済が持ち直したことにより輸出が増加し、企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収により、売上高は561億2千9百万円（前年同期比7.5%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、金属部門の収益改善等により、営業利益は48億3千7百万円（前年同期比47.7%増）と前年同期に比べ増加し、経常利益は50億4千7百万円（前年同期比73.5%増）と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額の計上がなかったことにより税金費用が増加しましたことから、31億8千万円（前年同期比21.2%減）と前年同期に比べ減少いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石及び砕石の販売数量が増加しましたことから、売上高は266億7千7百万円と前年同期に比べ12億3千6百万円（4.9%）増加し、営業利益は36億1千8百万円と前年同期に比べ3億5千2百万円（10.8%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、銅価の上昇等により、売上高は222億1千7百万円と前年同期に比べ25億8千3百万円（13.2%）増加いたしました。

また、営業損益はアタカマ銅鉱山の増益等により、6億4千4百万円（前年同期は営業損失4千8百万円）と前年同期に比べ改善いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が順調でありましたことから、売上高は48億6千6百万円と前年同期に比べ6千6百万円（1.4%）増加しましたものの、機械関連子会社における販売が振わず、営業利益は3億3千5百万円と前年同期に比べ1億5千万円（30.9%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は13億4千9百万円と前年同期に比べ2百万円（0.2%）減少しましたものの、修繕費が減少しました結果、営業利益は7億8千7百万円と前年同期に比べ0百万円（0.1%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門は減収となりましたものの、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は10億1千8百万円と前年同期に比べ1千8百万円（1.8%）増加し、営業利益は減価償却費の減少等により3億4千3百万円と前年同期に比べ4千2百万円（14.0%）増加いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ67億6千7百万円(4.0%)増加し、1,742億6千3百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金並びに仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ65億5千4百万円(9.2%)増加し、781億6千1百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が減価償却により減少しましたものの、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円(0.2%)増加し、961億2百万円となりました。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ36億1千3百万円(5.6%)増加し、687億9百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ114億8千8百万円(36.3%)増加し、431億4千4百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ78億7千5百万円(23.6%)減少し、255億6千5百万円となりました。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ31億5千4百万円(3.1%)増加し、1,055億5千4百万円となりました。

(3) 今後の見通し

平成29年5月10日に公表の平成30年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日(平成29年11月2日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,297	28,403
受取手形及び売掛金	24,499	26,157
商品及び製品	3,857	3,960
仕掛品	5,535	7,605
原材料及び貯蔵品	3,526	4,482
その他	8,320	7,990
貸倒引当金	△430	△438
流動資産合計	71,607	78,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,025	23,420
一般用地	16,888	16,888
その他(純額)	16,327	16,124
有形固定資産合計	57,240	56,433
無形固定資産		
のれん	227	151
その他	2,282	2,195
無形固定資産合計	2,510	2,346
投資その他の資産		
投資有価証券	31,334	32,712
その他	5,196	5,005
貸倒引当金	△386	△386
投資損失引当金	△5	△8
投資その他の資産合計	36,138	37,322
固定資産合計	95,888	96,102
資産合計	167,496	174,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,621	13,056
短期借入金	11,655	19,284
未払法人税等	743	1,104
引当金	1,011	1,007
その他	9,622	8,691
流動負債合計	31,655	43,144
固定負債		
長期借入金	12,158	3,996
引当金	375	403
退職給付に係る負債	3,315	3,282
資産除去債務	4,410	4,418
その他	13,180	13,464
固定負債合計	33,440	25,565
負債合計	65,096	68,709

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	5,248	5,248
利益剰余金	76,127	78,974
自己株式	△150	△152
株主資本合計	85,401	88,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,328	14,031
繰延ヘッジ損益	△40	△47
為替換算調整勘定	859	590
退職給付に係る調整累計額	△1,505	△1,488
その他の包括利益累計額合計	12,641	13,085
非支配株主持分	4,356	4,222
純資産合計	102,399	105,554
負債純資産合計	167,496	174,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	52,227	56,129
売上原価	39,600	41,831
売上総利益	12,626	14,298
販売費及び一般管理費	9,350	9,460
営業利益	3,276	4,837
営業外収益		
受取利息	26	41
受取配当金	317	466
持分法による投資利益	246	280
その他	79	76
営業外収益合計	669	865
営業外費用		
支払利息	160	174
為替差損	280	14
休廃山管理費	168	111
出向者関係費	186	167
貸与資産減価償却費等	98	150
その他	141	36
営業外費用合計	1,036	654
経常利益	2,909	5,047
特別利益		
固定資産売却益	149	23
受取保険金	0	16
その他	5	6
特別利益合計	155	45
特別損失		
固定資産除売却損	122	142
減損損失	76	1
投資有価証券評価損	—	116
その他	17	2
特別損失合計	217	263
税金等調整前四半期純利益	2,847	4,829
法人税、住民税及び事業税	823	1,478
法人税等調整額	△2,333	△183
法人税等合計	△1,509	1,295
四半期純利益	4,357	3,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,033	3,180

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,357	3,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	703
繰延ヘッジ損益	48	△6
為替換算調整勘定	△1,039	△364
退職給付に係る調整額	27	17
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△716	350
四半期包括利益	3,641	3,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,553	3,624
非支配株主に係る四半期包括利益	88	259

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、既採掘地域に隣接する所有鉱区の鉱量を測定し、可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務の支出までの見込期間についても延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費等が30百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	25,440	19,634	4,799	1,351	1,000	52,227	—	52,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	928	—	587	4	—	1,520	△1,520	—
計	26,369	19,634	5,386	1,356	1,000	53,747	△1,520	52,227
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,265	△48	485	786	301	4,790	△1,514	3,276

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,514百万円には、内部取引の相殺消去額14百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額34百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	26,677	22,217	4,866	1,349	1,018	56,129	—	56,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	306	—	551	5	—	863	△863	—
計	26,984	22,217	5,417	1,354	1,018	56,992	△863	56,129
セグメント利益	3,618	644	335	787	343	5,729	△891	4,837

(注)1 セグメント利益の調整額△891百万円には、内部取引の相殺消去額29百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額63百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△985百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、採掘可能年数が延長しましたことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数並びに資産除去債務の支出までの見込期間について、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント利益が30百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	12,348	12,969	24.8	12,481	13,356	23.8	132	387
	砕石	千t	2,503	2,797	5.4	2,844	3,347	6.0	341	550
	タンカル	千t	314	1,783	3.4	330	1,854	3.3	16	71
	燃料その他			7,889	15.1		8,118	14.4		228
	小計			25,440	48.7		26,677	47.5		1,236
金属部門	電気銅	t	23,833	12,241	23.4	23,578	15,966	28.4	△ 255	3,724
	銅精鉱	t	26,882	4,023	7.7	22,312	4,076	7.3	△ 4,570	53
	その他			3,369	6.5		2,174	3.9		△ 1,194
	小計			19,634	37.6		22,217	39.6		2,583
計			45,075	86.3		48,895	87.1		3,820	
機械・環境事業	産業機械			2,282	4.4		2,221	4.0		△ 61
	環境商品			2,517	4.8		2,645	4.7		128
	計			4,799	9.2		4,866	8.7		66
不動産事業			1,351	2.6		1,349	2.4		△ 2	
再生可能エネルギー事業	千MWh	114	1,000	1.9	112	1,018	1.8	△ 2	18	
合計			52,227	100.0		56,129	100.0		3,902	

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
石灰石等	台湾、香港、オーストラリアほか	1,430	1,572
電気銅	タイ、台湾、インドほか	1,643	3,118
銅精鉱等	チリ	3,135	3,130
産業機械	中国、韓国、フィリピンほか	242	296
環境商品	台湾	3	5
合計		6,455	8,123

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	当連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	215.54	272.37	277.00
為替レート	円 / 米ドル	105.29	111.06	110.00